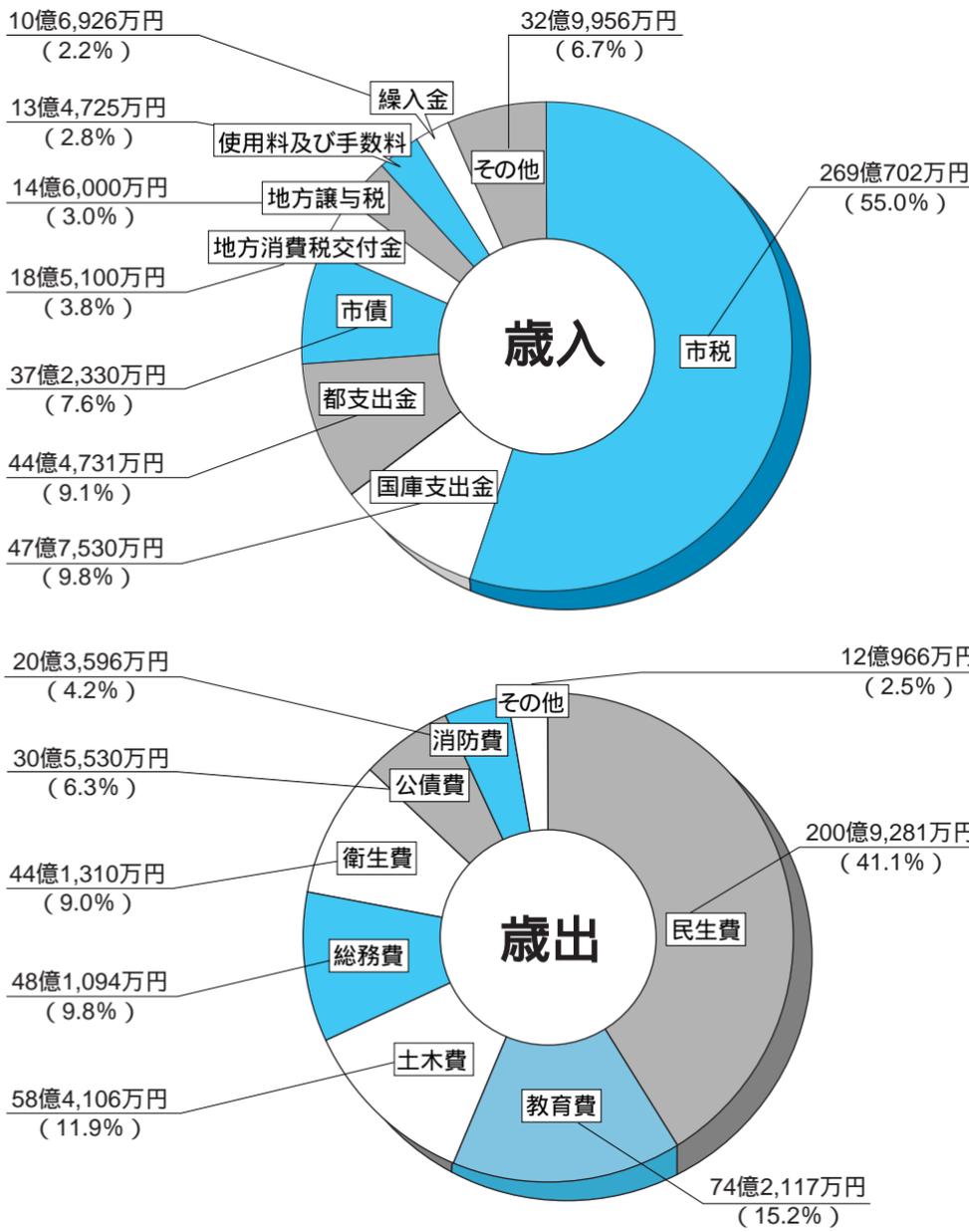


《平成18年度一般会計予算構成図》

一般会計予算総額 488億8,000万円(前年度対比5.7%増)



()内は構成比。金額・構成比は、表示単位未満を四捨五入

平成18年度予算と主要事業について

～市長の所信表明演説からの抜粋～

平成18年度一般会計当初予算案は488億8千万円で、前年度当初予算に比べて5.7%の増となりました。

歳入については、市税が269億702万円で、前年度に比べ6.2%の大幅な増となりました。これは、景気の回復がようやく個人所得に反映し始めたことや、定率減税の引き下げなどの税制改正による個人市民税の伸びに支えられたことによるものです。地方譲与税も、前年度に比べ51.1%増となりました。これは三位一体改革による税源移譲で、大幅増となったことによるものです。

歳出については、「安全・安心のまちづくり」施策、「日野人げんき!プラン」施策、「ひのっすくすくプラン」施策のほか、ICT教育の推進など教育環境の整備、障害者自立支援法を踏まえた障害保健福祉サービスの充実など、市民の皆様にとって必要な事業に重点的に配分した予算となっています。

平成18年度の主要事業

地域ぐるみで安全・安心のまちづくり
地域・学校と連携して子どもを見守る地域自主防犯活動の推進を支援します。

「日野人げんき!プラン」と健康づくり
保健師を、人口1万人に1人配置、「健康づくり推進員」も増員し、地域活動を進めます。

「ひのっすくすくプラン」による子育て支援
子育てしやすいまちづくりを目指して、先駆型子ども家庭支援センターを開設します。

平成18年度予算の 審議から

一般会計予算 原案可決

平成18年度一般会計予算特別委員会は、3月20日、22日、23日の3日間、日野市に於いて開催され、渡辺真委員長、清水登志子副委員長のもと慎重な審査が行われました。委員会

では、予算編成の基本方針や、予算執行に当たっての具体的方策、健全財政運営の取組みなどについて、延べ47人の委員から質疑や行政への意見、提言、指摘がありました。平成18年度日野市一般会計予算の原案は、歳入歳出のおおの488億8千万円であり、前年度と比較して26億3千万円、5.7%の増となっています。

主な質疑としては、(仮称)日野宿交流館改修工事について、地区センターの整備方針について、就労促進事業についてごみ袋の強化及びカラス対策について、豊田駅周辺まちづくり計画策定について

に対する意見表明の後、採決が行われ、平成18年度一般会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決されました。

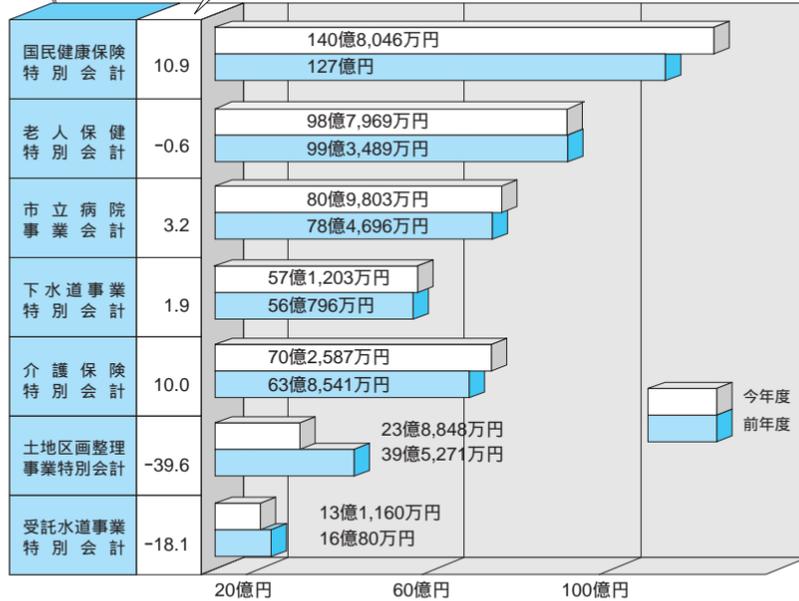
特別会計予算 原案可決

平成18年度特別会計予算特別委員会は、3月24日に開催され、奥野倫子委員長、西野正人副委員長のもと、慎重な審査が行われました。委員会では各特別会計ごとに審査が行われ、質疑や行政への意見、提言、指摘が行われました。概要は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計 予算総額 140億8,046万円
年々増加する医療費の分析や、保険者を都道府県単位とすべきとする議論の動向、税制改正に伴う増額の部分をどのように見ているのかなどの質疑がありましたが、特段の意見はなく、採決の結果、全会一致で可決されました。
- 旭が丘排水区管渠埋設工事について、下水道使用料収納業務の委託内容などの質疑がありました。特段の意見はなく、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。
- 受託水道事業特別会計 予算総額 13億1,160万円
特段の質疑はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。
- 老人保健特別会計 予算総額 98億7,969万円
特段の質疑はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。
- 介護保険特別会計 予算総額 70億2,587万円
介護保険料の改定に関する、36%増にせざるを得なかった理由について、また、政府の激変緩和措置は2年間で終わってしまうが、どのような対応を検討しているのかな
- 予算総額 23億8,848万円
3・3・2号線の区画整理事業について、公共施設管理者負担金の取扱い、保留地処分金の、豊田南、万願寺、東町、それぞれの方針について、それぞれの方針が合っているのかなど質疑があり、反対意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決まりました。
- 下水道事業特別会計 予算総額 57億1,203万円
下水道事業特別会計

特別会計予算総額 484億9,616万円(前年度対比1.0%増)

《特別会計予算前年度比較表》



などについて質疑があり、一般財源の投入をぜひ考慮すべきだとする反対意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決まりました。

市立病院事業会計 予算総額 80億9,803万円
外来診療時間を延長する中で、一次医療と二次医療のどちらを目指すのか。診療医療報酬の改定に伴う影響額については試算されているのかどうか質疑がありました。特段の意見はなく、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。